

「激化する米中対立と日本外交の課題」

日本総研国際戦略研究所理事長 田中 均 氏

はじめに

国際関係について考えるとき、様々起きていること、新聞等で毎日報じられていることに目が行きがちです。しかし、私たちは、そういう個々の事象を大きな絵の中で見ていかなければいけないと思います。その大きな絵というものを考えるとき、一番大事なものは、歴史だと思っています。歴史観を持って物事を見るということは、国際関係だけではなく、日本の政策もそうですが、大変、大事なことだと思っています。なぜそれが大事かという、国と国、そのときの政府の物事を考えるときに、歴史的な意味合いを重視して考える必要があるのです。私が外務省で勤務していたころ、アメリカとの関係やアジアとの関係について仕事をしていました。とりわけアジア局長として、アジアを総括する立場のときに思ったのは、「一体、アジア諸国は日本に対してどういう目で見ているのか」、ということベースに物事を考えていかないと、なかなか上手く外交できないということです。

外交とは何かと言われると、日本の国益に従った結果を作るという作業です。最近の事象を見ていると往々にして、外に対して大きく、「けしからん」と叫ぶことが、あたかも外交的な主張だと思われがちです。しかし、全くそうではありません。外交というのは、実は地道な作業であり、日本の国益にかなった結果を作るという作業です。結果を作る過程で、歴史的な観点に立って、日本とその国との関係で、どういう経緯があったのかということを知らないで、結果を出すことはできません。

例えば韓国との関係です。韓国の徴用工の問題、慰安婦の問題に関して言うと、確かに韓国がやっていることが、国際的な常識には従っていない、過去の約束を守らないといったようなことがあります。しかし果たして、長い日韓関係において、日本はどのような立場であったかということを考えないで、一方的に相手を批判しても、結果は出ないのです。結果が出ないと、将来の日韓関係がどれだけ大事な関係であったにしても、単にけしからんということだけで終わってしまいます。結果を作るためには、相手との長い関係を見ていかなければいけないということが基本です。これから米中の対立、それから日本としてどういう施策を講じるべきかという話をしていくのですが、是非、この点を念頭においてほしいと思います。べつに過去の呪縛から逃れられないということも申し上げているわけではなく、未来をつくるためにも、過去から現在、未来

に至る大きな流れの中で物事を考えていく必要があるということです。

1. 米中対立

● 対立時間軸

：長期 — 1840 年・1989 年・2049 年：屈辱の百年から「中国の夢」

今、述べた観点から、米中の対立というものが、どういう経緯であったかということこれから説明します。

中国は、ご案内のとおり大きな国です。13 億の民があり、長い 2000 年の歴史がある国で、その 2000 年の大部分は世界で最も強い国でした。最も大きな国だったわけです。それが中国人には言わせれば、屈辱の 100 年という時代を経験することになるのです。屈辱とは何か。最初の屈辱は、英国とのアヘン戦争です。1840 年、アヘン戦争に負け、香港を手放さざるを得なくなるわけです。それから、1894 年に日清戦争があります。この日清戦争は、朝鮮半島の権益をかけた戦いでした。結果的に日本が戦争に勝って、下関条約を結びましたが、その結果、中国は膨大な領土を失いました。台湾を失ったわけです。それが彼らいわく、屈辱の歴史の始まりです。そして、その後 100 年の間、日本も含めて欧米諸国が、どんどん中国の中で植民地、つまり、自分たちが自由になる地域を得ていったということです。それが屈辱の 100 年です。

1945 年に日本は戦争に負けるわけですが、日本は中国との戦争に負けたというより、米国との戦争に負けたわけです。ですから戦後の世界というのは、実は中国と米国は、一瞬、同盟国だったわけです。日本との戦争ということに関して見れば、そうでした。それが 1945 年に終わりました。その後、毛沢東の中国共産党は、国民党を台湾に追い出し、中華人民共和国として建国されるのは 1949 年。戦争が終わって 4 年後です。

今、「中国の夢」ということを習近平は言っていますが、それは、中華人民共和国が成立した、1949 年の 100 年後、2049 年です。すなわち中華人民共和国成立して 100 年たったときに、中国がどういう姿になっているかということを目標に、頑張りましょうというコンセプトです。その根底のところには、アヘン戦争と日清戦争で受けた屈辱を晴らすということがあり、これが中国の愛国心の根っこにあるということ、忘れてはならないと思います。

さきほど申し上げたように、中華人民共和国が成立してから後の世代というのは、基本的には国造りだったわけです。そのプロセスの中で、文化大革命などのような大きな混乱がありました。戦後の世界、とりわけ中華人民共和国が成立して、中国が経済開発を進めてった時期に最もインパクトを持ったのは、鄧小平です。鄧小平は 1970 年代の後半に、彼は何回も失脚しますが、基本的に彼の思想とは、まずは経済的に国力を上げていくということが、一番大事だ

として、改革開放路線を唱えたわけです。日本との関係を正常化し、それから米国との関係を正常化し、取り入れられるものは全部取り入れる。そして中国は、全てではありませんが、資本主義を一部取り入れて民間企業をつくるなどして国力を増していくという方針に踏み切ったわけです。

それはある意味うまくいきました。しかしながら、うまくいかなかったものもある。1989年に天安門事件が起きます。これはどこの国でもそうですが、国民が豊かになると、自由を求めるわけです。天安門広場で学生たちが自由を求めて、民主化を求めてデモをしましたが、鄧小平は、武力をもってそれを抑えるという決断をしました。ちょうど戦後から30年の時を経て、頓挫したわけです。

私は、あのときの議論を思い出しますが、当時1989年に時を同じくしてベルリンの壁が崩れて、東西冷戦が終わるわけです。欧米の諸国は、ロシアが民主化しているのだから、ロシアをG7、先進国の仲間に加えよう。そうすることによって、ロシアはわれわれの仲間として、より民主化をしていこう、という議論でした。しかし、あのとき日本は反対しました。なぜかという、G7というのは、基本的に経済のフォーラムであり、マクロ経済政策の調整とかを行う場です。そうだとするならば、中国を入れるほうが先決ではないか。中国はまさに資本主義経済として進んできた。したがって中国を中に取り込むことによって、中国がより順調な発展をし、かつ、その結果として、中国が民主化していく。それを期待しようじゃないか、ということでした。しかしながら、残念ですが、日本は議論に負けたのです。なぜなら、天安門事件が非常に大きかった。ロシアは、一応、民主化という方向に行き、中国のほうは民主化をクラッシュするという方向に行った。それが今から30年前の出来事です。これは、私がどこかに書いていますが、中国の折り返し地点だったわけです。中国という国が、国際社会、グローバルイゼーションの中でどういう役割を果たし、どういう国になってくかという折り返し地点だったと言えます。

● 国力バランス変化

：コロナにより米の75%、2030年GDP、2035年軍事能力

われわれはあのときに、中国を西側の中に入れることによって、がんじがらめにしようという試みに失敗したのです。そして、1989年から、中国の先進国化していく歴史が始まりました。鄧小平は、そのときにずっと言っていたことがありました。それは「中国が大きくなるまでに、自分たちは角を隠す」ということを言ったわけです。中国が大きくなって、国際社会の中でいろんな役割を果たす前に、いろんな主張をするべきでない。静かに成長っていくものを

前面に出して、国際社会の中でやっていこう。こういうことだったわけです。結果、何が起こったか。中国は2010年にGDPで日本を追い越すわけです。

ちょうど私が外務省を退官したのが2005年ですが、退官してすぐ中国に行っている議論をしました。そのときに中国の外務大臣の李肇星氏と公開の議論を行いました。そのときに中国が標ぼうしていたのは、ピースフルライズという言葉でした。平和的台頭ということを中国は言っていました。それで私はあえて質問をしました。「どうしてあなた方は、ピースフルという言葉が使われるのか。あなた方は資本主義の一部を取り入れて、国際社会、グローバルイゼーションの中でより大きくなっているのでしょうか。平和的ではない台頭というものは、無いのではないか」ということを言うと、彼は、「いやこれは、中国語の訳し方の問題だ。自分たちは平和的な開発ということを使った。台頭という言葉は、そんなつもりはありません」ということでした。ですから、2005年の時点でも鄧小平の教え、すなわち、諸外国との関係では低姿勢でいく。こういう意識は、まだにそのときは中国の指導部にあったということです。

それが2010年に日本を追い越してから、中国の行動はかなり攻撃的になりました。なぜか。中国は大きくなったから、もはや角を隠す必要はない。それが2010年を境にそうになっていったということです。

そういう流れの中で、中国に新しい目標を作ったのは、今の習近平という人だった。鄧小平が言った「大きくなるまで爪を隠そう」という時代から、一部ピースフルライズ、平和的台頭という時代をえて、今度は「中国の夢」を正面から掲げたのでした。その夢とは、2035年までに中国は先進国の仲間入りをする。そして、中華人民共和国が成立して100年目である2049年にアメリカと肩を並べる。それが「中国の夢」ということです。

● 国際影響力の変化：多国間協力に関しトランプ下の米国と中国の対比

そういう中国の夢というものを抱えて、中国は二つのことをやりだした。一つは、国力を蓄えて米国との間で国力のバランスを、できるだけ中国にとって好ましい方向に変えていくということです。もう一つは、国際的な影響力をより大きくしていこうということです。

これは結果論であり、また、意図されたものではありませんが、新型コロナウイルスの感染拡大と、アメリカでトランプ大統領が2016年に生まれた、この二つのことは、結果的には中国を大きく助けたかたちになりました。少し、反語的に聞こえますが、一つは、新型コロナウイルスの感染が収束すれば、経済はV字型回復すると言われていましたが、先進国ではおしなべてそれがありません。感染拡大の第1波、第2波、第3波が来ることにより、経済のV字

回復は望めないということになっています。例えば、アメリカの今年の GDP は、恐らくマイナス 6 パーセント、7 パーセントが予想されています。しかし一方、中国は、恐らく GDP 2 パーセント、3 パーセントのプラスが予想されています。中国がほぼ世界で唯一、2020 年において GDP でプラスを達成する国になるだろうと言われていています。また、IMF は来年 2021 年に中国は GDP ベースで、アメリカの 75 パーセントに達しているだろうと試算しています。今のまま進むと、2030 年で中国はアメリカを GDP で追い越すのではないかと。軍事能力についても、2035 年ぐらいにアメリカと肩を並べるのではないかともしわれています。

さきほど申し上げた、「中国の夢」は、2049 年に達成され、そのときにアメリカと肩を並べるということですが、今申し上げるように、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大によって、結果的にそのプロセスが早まっていると言ええるのかもしれませんが。

80 年代の後半、私は外務省で米国との経済関係担当の北米二課長という、アメリカとの経済摩擦の担当課長をやっておりました。当時の日本は、GDP でアメリカの 6 割に達しつつありました。石原慎太郎さんや SONY の盛田さんらが、『「NO」と言える日本』を言い、ビル・エモット氏が、まさに「日の出づる国日本」と書いている時代でした。当時のアメリカは、本当に日本はアメリカを追い越すかもしれないと思っていました。ですから、ものすごく激しい経済摩擦が生まれました。ただし、日米は同盟関係にありますので、恐らくアメリカは、政治や安全保障の面では、日本がアメリカと敵対していくとは全く思っ てなかったわけです。一方、中国は状況が違います。GDP が今やアメリカの 6 割を超えて 75 パーセントになったわけで、アメリカにしてみればお尻に火がついてしまった。中国がひたひたとやって来たという意識です。また、その後の国際的な影響力を強化しようという中国の試みに対して、トランプがこの 4 年間、アメリカの大統領であったということは中国にとって大きなプラスになりました。なぜか。世界というのは、アメリカと中国は二つの大きな国として、リーダーシップをどちらが取るのか、という見方をしますが、トランプ大統領がやったことは、国際協力から抜けていくことをしています。

例えば、環境が最たる例です。パリ協定から離脱し、それ以外にもイランとの核合意から一方的に離脱する。更には WHO も離脱します。中国にしてみれば、「これから実際に国際協力の面で、大きな力を発揮していくのは中国だ。アメリカに比べれば中国のほうが建設的ではないか」ということを、世界に訴えることができるという結果になってしまっています。ですからこの間、国連総会の場で、習近平は 2060 年までに CO2 の排出量をゼロにしますということ

発言しました。まさにこれは、アメリカとの対比を狙ったものです。一方、日本の菅首相は2050年までに、実質的なCO2の排出量をゼロにするということを発言しています。それから一帯一路を通じて、貧しい国に対してインフラ作成のための資金を拠出する。AIIBというアジアインフラ基金をつくり、お金を中心に途上国に対する供与をしているわけです。それがアフリカとか、アジアとか、中東とか、中南米までも中国の影響力が拡大しつつあるということです。不思議なことですが、トランプが大統領になったこと、たまたま新型コロナウイルスの感染拡大が起こったことによって、中国の国力とその影響力が拡大してきているということが言えます。

● 「中国の夢」実現を阻む要因

：経済成長と個人の自由、戦狼外交と国際的反発

しかし、今、中国は明らかに、大きな障害にぶち当たっています。この障害は何かということです。表面的には、さきほど申し上げたように、国力が上がり、国際的な影響力がどんどん上がっていますが、実は必ずしも実態はそうではありません。大きな悪循環があるわけです。

一つ目は、国内の悪循環です。天安門事件というのは、国民が豊かになっていくと自由を求める行動です。これは決して無視できるものではないわけです。天安門事件を見て、習近平さんは何をやるかということ、国内の引き締めを同時に行うということです。ああいう事件がもう一回起きれば、国際社会の孤児になってしまうという認識があるのだと思います。その引き締めとは、二つの意味があります。一つは、党内の引き締めをする。権力闘争にならないよう、権力に対して名乗りは挙げる人たちを、追い落としていく。これは腐敗防止という名目の中で、ライバルの人たちを落としていくというプロセスがあります。

二つ目は、国民に対する引き締めです。これは、監視社会にしていくということです。中国を訪れると、飛行場でたくさん写真を撮られるわけです。レストランに入っても、現金ではご飯が食べられない場合もあります。全てがキャッシュレスとなり、国民一人一人の個人情報共産党当局が全て把握している。新型コロナウイルスを、中国で、ある意味抑えられた最大の要因は、監視社会だったからです。国民に対する個人情報を握っているがゆえに、強権的な規制をかけるということが容易であるということです。ただ問題は、中国の成長はこれから鈍化していきます。日本でも2桁の経済成長が1桁になり、今や1~2パーセントということになっているのですから。成長が鈍化すると、中国の国民が、自由が極めて強く制約されていることに対する反発が、相当強くなるのが目に見えているわけです。それが権力闘争につながっていくことがあ

ります。成長が鈍化していくのを見越して国内を監視社会にし、国内の引き締めを強化していますが、本当に持ちますか、というのが、一つの大きなクエスチョンマークです。

三つ目に、国際的な反発です。最たるものはアメリカとの関係であるということです。さきほど申し上げた、中国が自信をつけていき、どんどん外に出て行く。南シナ海である、あるいは、一带一路を通じて、途上国を借金漬けにして、借金は返せないときには、スリランカがそうですが、港の管理権を取り上げてしまう、といったようなことです。その南シナ海では、中国の行動というのは、国際法を順守しないような形で埋め立てをし、いろんな行動に出ている。尖閣についても、攻勢をかけているわけです。そういうことに対して国際的な反発は強くなってきました。

この問題は、背に腹は代えられますかということです。例えばヨーロッパにしてみれば、中国のマーケットに大きく依存しており、日本もそうですが、アメリカもそうです。アメリカは中国に対して、農産物を売りつけて輸出をしているわけで、果たして、今グローバルイゼーションの世の中で、そういう強い相互依存関係切れるかどうかということです。これは両方なんです。例えばアメリカが、「中国はけしからん。ハイテクであったり、あるいは知的所有権であったり、中国はどんどん盗んでいく。制裁をかけなければいけない」と言っても、それでは、経済関係をゼロにしますかということになると、米国が失うものもそれなりに大きいわけです。自分たちの農民を満足させる農産物の輸出では、中国は最大のマーケットです。それを失うことができますか?という議論になるわけです。中国にしてみても同じことが言えます。これだけ相互依存関係が進んでいる中で、果たして中国というのはハイテクを進めていくにしても、部品を調達しなければいけない。半導体であったり、そういう部品が米国との摩擦によって、切られていくということが、耐えられるかどうかという問題が出てきているわけです。

そうした中で、中国は、何をやっているか。中国は5カ年計画で経済計画を作っています。第13次5カ年計画が来年まであるわけですが、この最大のイシューというのは、国内生産を拡充するということです。循環という言葉を使っていますが、外に依存してハイテクの部品を買うというのはリスクが大きい。したがって半導体にしても何にしても、国内で生産ができるように産業政策を変えてくということです。しかし、本当にそれができますかということです。これだけグローバルイゼーションで相互依存関係が深まったときに、それを切っていくことが現実的ですかということです。これは中国もそうですし、われわれもそうです。まさに中国の夢を阻むような要因というのは、この国内の自

由の束縛が一体いつまで続くのかということもそうですし、国際関係で強く出ることによって国際的な反発が強まり、それが経済に及ぼすということもそうですが、これは帰すうが分からないままです。果たして、これからどうなっていくのか。それが一番これからの重要なポイントになっていきます。果たしてグローバリゼーションというのは、どちらに味方するのか。一方的に切る結果、どうなるのかというのが、これから残されている最大の課題であるということです。

● 象徴的要因として香港と台湾

以上を申し上げた上で、今、象徴的な要因として出てきていることがいくつかあります。一つ目はハイテクです。ハイテクはさきほど申し上げたように、日米の経済摩擦のときもそうでしたが、アメリカが実は一番こだわったのは先端産業です。先端産業というのは将来を左右します。5Gの世界でファーウェイが、大きくシェアを伸ばしている現実を認めるわけにはいかないということです。これが一つの大きなホットポイントです。もう一つは、香港と台湾です。香港と台湾というのは、国をかける問題です。中国は、香港と台湾をどういう言葉で表現しているかということ、「核心的利益」と言っています。自分たちが決してギブアップしない。「これは中国の内政であって、もし香港と台湾に本気になって手を出すと、戦争を覚悟してくれ」、ということを使うわけです。ある意味、香港と台湾は、戦争を課すような課題であるということです。

では何が問題なのか。香港というのは、アヘン戦争で英国に割譲された領土です。戦争が終わった後、英国が引き続き委任統治をしましたが、鄧小平の時代に領土を返還することになりましたが、2047年までは、一国二制度の下で統治をするということで、英国から中国に返還されました。一国二制度というのは、中国は香港に高度な自治を認める。高度な資本主義を認めるということです。中国の思いは、当時1997年でしたが、香港が自由な市場であることによって中国が得るものは大きい。中国の経済にとってプラスと判断したからです。

ところが、今日、何が起こったかということ、実は香港に代わるような、例えば上海であるとか、深圳であるとか。そういう国内の基地が出てきた。それから、諸外国は中国のマーケットに依存しているということがあり、香港がそれほど経済的に見て中国にとって重要でなくなった。そうした状況に加え、香港の市民が自由を求めて、学生がデモを始め、香港が騒乱状態になりました。それは、今の一国二制度の中の中国の立法議会では不十分。行政長官が香港のトップですが、その行政長官も中国の承認がなければ選ばれない。これはおかし

いということです。これに対して、このような事態が国内に入ってくることは、断固として避けたい、ということで、中国は、香港に治安維持法を導入したわけです。そして、「治安維持法を導入するのは治安だけだ。そんな騒乱状態になると、香港の経済がうまく進んでいかないじゃないか。だから、そういう治安の安定を維持するために、治安維持法を導入するのだ」と主張しています。しかし、最大の問題は、法の支配が本当に行われているかどうか分からない。法の解釈というのは、非常に恣意的に行われるということです。治安という名の下に、いろんな行動を規制されるというのが、現実に関起きていることなのです。香港問題の一番大きな重要な時期になるのは、来年、2021年9月の立法会選挙です。その前に、果たしてどういう状況になるかというのが香港の問題です。

それから台湾です。戦後、1945年に日本が敗戦をして、その後ずっと続いていた問題は、中国の代表は誰か、ということでした。中国共産党の中華人民共和国なのか、それとも国民党の台湾なのかという中で、基本的に、われわれは台湾を捨てたんです。アメリカは台湾との関係を切り、中国と1979年に米中の平和条約を結びました。日本についても、1977年に台湾を切って、中国本土との間で平和条約を結んだわけです。そのときの大きなコンセプトは、台湾は中国の一部であるという中国の立場について、アメリカも日本もそれを尊重する。一つの中国という基本的な考えを尊重すると言っているわけです。ところがアメリカも中国も言っているのは、「しかしながら、平和的な解決にわれわれは大きな利益があります」ということを言っている。台湾は中国の一部として認めるのはやぶさかではないが、一方、本当に台湾を支配するというようなことを軍事力をもってやってもらっては困る。そういうことです。

ただ、台湾に対する約束の文書は全く存在しません。そのため、アメリカの場合は台湾関係法という国内法の中で、もし台湾が中国に侵略されるようなことがあれば、アメリカはしかるべき措置を取る、ということが明記されていません。

一方の中国は、軍事的な侵攻をしない、という約束はしてないわけです。ですから中国はいざとなったら軍事的に侵攻する。それが今の状況です。また、「中国がこれまで一国二制度の立場を取ってきたからいいじゃないか。台湾は自分たちの民主主義的な制度でずっと存在していけるんだ。けどあなたがた、台湾が中国の一部であるということをきちんと認めなさいよ」ということを言ってきました。しかし、台湾にしてみれば「香港をご覧なさい、一国二制度っていうのは形骸化して、なんの意味もないじゃないか」となっています。したがって、その結論としてみれば、台湾がより独立的な方向に行くのは、ほぼ目

に見えているわけです。実際にそういう動きになったときに、どうなるかというものがこれからの問題として残っているということです。

● バイデン政権で対中政策は大きく変わるか

このように、米中の対立というのは、短期的な話としては、貿易摩擦、貿易不均衡の問題はあったわけですが、それがえぐり出したものは、長期的な関係だと言えます。米中の覇権争いと言ったほうがいいかもしれないわけです。そして、正直申し上げて、これから30年続く対立と言えます。

それでは、アメリカ大統領選挙において、バイデン氏が勝ったときに、米中対立はどうなっていくのかという議論があります。私は、トランプ大統領は、今回は負けると思います。なぜかというところ、2016年の選挙では、トランプ氏とは、どのような者なのか、ということについて、十分な認識がありませんでした。したがって、これまでの政治、既得権益とはあまり縁がないトランプ氏に1票を投じてみようという、未知のものに賭けたアメリカ国民が多かったと思います。ところが、大統領に就任してからは、例えば討論会におけるトランプ氏の態度、ブラック・ライブズ・マターという運動に対するトランプ氏の言い方、コロナに対するマスク着用に対する否定的な態度に加えて現実にトランプ大統領自身が感染してしまっていること。それからTwitterを通じての極めて乱暴な言動。そういうことから見て、トランプ氏はどういう人かということは、アメリカ人は皆、分かっているわけです。現実に世論調査を取れば、バイデン氏に10ポイント以上の水をあげられています。

ただ、一番気になるのは、トランプ氏は「いや自分は郵便投票を不正だと思ってる。したがってそれを認めるつもりはない。だから結果的にバイデンが勝ってもそれを認めない」という混乱が、来年の1月の20日、正式に就任する日まで続く可能性があります。そういう非常に混乱した状況が続くということは、これは日本にとっても極めて大きな問題だし、世界にとって問題でしょう。

さきほど申し上げたように、中国にしてみれば、覇権争いの観点から見れば、アメリカの相対的地位が落ちていく。こういう民主主義の中で混乱が起きてくること、それを望むものではないと思いますが、結果的には中国を利するという意識はあると思います。

● 米国は中国の覇権を認めまい：中国が変わるか、第二の冷戦か、戦争か

さて、アメリカがバイデン政権に代われれば、政策も変わるかと思いますが、米中対立の基本というのは変わらないと思います。それはなぜか。私はアメリカにも長く住み、随分アメリカの仕事をしてきましたが、アメリカ人は他の国

が自国を追い越して、大きな覇権を持つ国になるということは絶対認めない意識が強くあります。アメリカのDNAは、それに対してノーと言うと私は思いません。共存するなどといった、そういうコンセプトではないと思います。

中国共産主義的な統治が、例えば日本にしても、それを認めるわけにはいかないということだと思えます。そうすると、結論はバイデン氏のアメリカも、中国に対して非常に厳しい態度で臨むこととなります。ただ、手法は変わると思えます。トランプ大統領は、全部一方的な措置でした。ヨーロッパとか、日本とか、アメリカの同盟国と共に行動するというコンセプトが全くありませんでした。バイデン氏が大統領になると、それは変わると思えます。国際協力に対してより大きな比重を置くと思えます。例えばパリ協定への復帰、また、イランの核合意への復帰、東アジアについても、諸外国、とりわけ日本と共に協調して中国に対して対応していこうということになると思えます。逆に言えば、中国との関係において、日本とかヨーロッパの負担が増えるということだと思えます。「日本としても中国を変えてくために、どうするのかというビジョンをはっきりしてくれよ」ということが求められるということです。

結論から申し上げますと、選択肢は三つしかありません。一つ目は、中国が変わるかというのは、100パーセント望むべくもありません。共産党体制が崩れるということも、望むべくもありません。しかしながら、経済の体制においては、中国は、今や民間企業が8割ぐらいあるわけですから、より国際社会の中で協調的な行動をとるような中国に変わるかどうかだと思えます。

二つ目は、第2の冷戦か否かです。第1の冷戦は、米ソの冷戦だったわけですが、米ソの冷戦のときには経済的な関係はほとんどありませんでした。ですから、お互いに相手を経済的に疎外し合うことはなく、また膨大な核兵器で相手を抑止することで、これで戦争にはならなかった、だから冷戦だったのです。米中の場合には、第2の冷戦という言葉で表現されるのは、ひょっとしたら戦争になるかもしれない。申し上げたように、相互依存関係を完全に切ってしまうのは無理で、これだけ相互依存関係が大きいときに、ただ例えばハイテクであったり、香港・台湾を巡っての対峙っていうのはますます厳しくなり、実際には相互依存関係もどんどん減っていくということだと思えます。

三つ目のシナリオは戦争です。戦争といっても、国と国との大規模な戦争は恐らく起こらないわけです。中国も核兵器国ですから。しかしソ連のときのような、膨大な核兵器でお互いを抑止しているという状況ではありません。核兵器は圧倒的に少ないのです。戦争が起こる可能性はゼロとは言えないわけですが、起こるとすれば、台湾を巡る軍事的な対立が、現実になる可能性はあるということです。それがこれからの米中対立の将来について、どういうところに

注目して見ていけばよいのか、ということに対する私の考え方です。

2. 日本の課題

● 外交の目的は何か：

国益にかなう結果を作る — 短期と長期、国益と国際益

それでは、日本という国が、何をどうしていく必要があるのかということについて話をさせていただきます。

冒頭のところで申し上げましたが、外交というのは、どの国もそうですが、相手のためにやるものではありません。自分の国益をかなえるためのものです。しかし平時において、国と国との関係において、自分の国だけのために、自分の国の国益だけを守るために外交しても結果出ません。ですから、国益にかなう結果を作るという概念とは、ウィンウィンの関係をつくるということです。日本だけの国益にかなうことを、相手に認めさせるというのは外交ではありません。これは鉄砲を突きつけて、「うん」と言わせるというような状態ですが、仮に鉄砲突きつけても、こんな外交は長続きしません。ですから、国益をかなえる外交というのは短期と長期の利益、国益と国際益、相手の利益、短期でも長期でもウィンウィンな関係をつくるということです。

よく「日本の外務省は弱腰で自己の主張を何もしてないじゃないか」ということを言われますが、実態は全く違います。私が北朝鮮と交渉したとき思っていたことは、「これまで 10 年間交渉してきて何の解も得られなかったのではないか」ということです。実は、90 年代の初めには、日本人が拉致をされたというのは分かっていました。しかし何回交渉しても、なんの結果も出せませんでした。私は北朝鮮と向き合ったときに、結果を作るためにどうしていくべきかを考えたわけです。それは何かというと、ウィンウィンな関係をつくらざるを得ない。しかし現時点で北朝鮮が犯した、日本国民を平時に拉致したという罪に対して、報いるわけにはいかない。キャッシュを渡して返してくれというわけにはいかないという論理が当然あるわけです。ですから、将来的な利益を北朝鮮がそれを自分たちの利益だと思ふような仕組みを作ったわけです。将来的な利益は何かというと、日韓の国交正常化のときに日本は大きな経済協力を行ったことから、拉致問題を解決することで、将来は、そういう経済協力が期待できる、ということを出したわけです。だからこれは、一種のウィンウィンの関係をつくるための方策だったわけです。

● 日本の状況認識：人口減少・成長減速・外需依存 — 安定した周辺環境必要 今の日本の国益は何かということを考えたら、皆さん未来塾でいろいろ議論

をしておられると思いますが、きちんとした日本の状況についての認識を持つことが大事です。管内閣が誕生し、携帯電話受信料下げるとか、あるいはNHKの受信料を下げるとかいうことを言っておられます。しかし、一体何が日本の状況認識なのかということが、分かりません。私は状況認識というのは、人口が減っていく、経済成長が減速していく、成長の果実はもう期待できない。唯一、あるのは外需依存問題だということです。そのような状況で日本の国を改革していかななくてはならないわけです。もちろんそのために、基本的なインフラを考えると、ITを大々的に導入すると、そういう国内の策というのはたくさんあると思いますが、大体的に見れば周辺地域の環境が大事なんです。周辺に安全で安定した環境をつくるということが、どうしても日本の国益になります。

● 日本の課題：具体的国益は？

そういう観点から、中国との関係で日本の国益は何かということを考えると、三つのことがあるわけです。

①民主主義体制の護持とそのための日米同盟

われわれは民主主義の中で生きています。普遍的な価値として、表現の自由、発言の自由、集会の自由、それから法の支配があります。これらは、どうしても壊されたくない。もし壊されることになれば、場合によっては戦争にもなるということです。しかしそんな戦争を起こしたくありません。そのために、核を持たない日本が、核兵器を持ち世界の大国である米国との同盟関係を持つことによって、中国から民主主義の体制を壊そうというような動きに対しては、それを抑止するという事なのです。

実は私は、1996年に日米安全保障の担当の審議官をやっておりました。その当時の大きな問題が、尖閣諸島がアメリカとの日米安保条約の対象なのか否かということでした。在京のアメリカ大使は、対象だとは、はっきり言いませんでした。それでは、私は非常に困ると思いました。もしも日米安全保障条約の適用範囲ではないというニュアンスを与えたり、はっきり言わなかったとすると、そこに隙を生むということになるからです。そこで、私はすぐにアメリカにとび、ホワイトハウス、国務省を訪問し、日米安保条約の対象であると明言してくれと交渉しました。アメリカは1972年に沖縄を日本に返還しました。施政権を返還したのです。統治していた権利を日本に返還しました。そのときに尖閣諸島は、アメリカの射爆場として使っておりました。そこで、「地図上でも、尖閣を含めて施政権を返還するときに、日本に返してきたじゃないか。したがって日本は、その施政権を持っている。安保条約の中になんて書いて

あるか。日本の施政の及ぶ範囲内において、他の国が攻撃を仕掛ければ、それに対してアメリカは日本と共に戦うと書いてある。だから明言してくれ」ということを言いました。結果として、アメリカは結果的に明言をしたんです。そういう日米安保体制っていうのは、中国を抑止していく意味でも、大変、大事なものであるということです。

②中国との経済相互依存体制

さりながら中国との経済的な相互依存体制というのは、つぶすわけにはいきません。このコロナ下で多くの中国人が日本に来なくなりました。また、日中の貿易関係も極めて大きいのですが、これが大きく影響を受けると、即、日本の雇用問題になるわけです。日本の成長の根源は外需であり、中国との経済関係によるところも大きいわけです。だからこれは維持する必要があります。

③周辺で戦争を起こしてはならぬ

それから三つ目、周辺で戦争を起こしてはならない。これは台湾で、もしも戦争が起きれば日本が受ける被害というものは、ものすごく大きいということです。

● 戦略ビジョン

- ：①米中双方との戦略協議、②日米安保体制、③パートナーシップ構築、
④中国を巻き込んだ東アジア協力、⑤戦略的共通利益としての北朝鮮

こういう日本の課題に対して、具体的な国益をかなえるようなビジョンを持つ必要があります。単に中国と話をすればよいとか、首脳会談をやればよいということではなく、日本としてこれからどうしていくかというビジョンを持っていかなければなりません。それが日本の外交の基盤のところになければいけません。それが表題に書いてある五つのことで、経済的には中国との関係が大きい、安全保障の面ではアメリカは絶対的に日本を信頼する必要があります。そういう観点から、両方と戦略的な協議をしていくことが求められている。

よく、「日本はアメリカに追随するんですか」ということが言われます。それは決してそうではありません。2002年に小泉訪朝を実施しました。当時は、訪朝はアメリカから強く反対されていました。なぜかというと、当時のアメリカは、北朝鮮はならず者国家であり、そういう国家に、最大の同盟国の一つである日本の首相が行くことに対して、相当強い反対がありました。当時の国防長官のラムズフェルド氏、副大統領のディック・チェイニー氏は、直接、外務大臣等に対して反対を言ってきました。これに対して、私、あるいは小泉総理大臣が言ったのは、「アメリカの利益を侵害するようなことは絶対しない。日本には日本のアジェンダ(拉致問題)がある。あなたは同盟国として、そういう

アジェンダを追求していくのに、反対するということですか」ということを申し上げました。そうするとブッシュ大統領が小泉総理に言ったのは「いやそれはしません、私（ブッシュ大統領）はあなたがやることを信頼します」ということでした。同盟国というのは、そういうものなのです。一方的に追随すべきものではなく、きちんとした説明をして、相手の意識を変えるということも含まなければいけないということです。

日米安保体制というのは、いろんな議論はあると思います。しかし世の中というのは、きれいではないわけです。どんなに外交の力があっても、必要最小限の国防力というのは必要であり、必要最小限に限った上で、足りない部分は、アメリカに依存せざるを得ないということです。ただ、安保体制だけではありません。この地域で、パートナーシップをつくらなくてはなりません。それはASEANであったり、豪州であったり、インドであったり、韓国です。そういうパートナーシップづくりをやっていく。同時に、中国を疎外するのではなく、中国を巻き込んだ東アジアの協力体制を作っていく必要がある。これは今言われている RCEP という、東アジア地域の自由貿易協定、こういうものをどんどん作っていくっていうことをやらなければいけないと思います。

米ソの冷戦時代、米国とソ連は相対峙していました。中国とソ連も、実は相対峙していました。それは、いわゆる共産主義、マルクス・レーニン主義に対する考え方が違ったこと、それから国境紛争がありました。ですから、当時、冷戦時代の最大の敵はソ連だった。アメリカにとっても日本にとっても。したがってソ連の敵である中国については、アメリカも日本も中国と仲良くするというのを基本にしたわけです。敵の敵は味方なのです。それを考えると、戦略的に共通利益があると、環境を大きく崩すことではきません。ですから、逆に考えれば、そういう戦略的な共通利益をつくるべきではないかということです。例えば香港、台湾など、そういう所に共通の戦略的利益ありますか？全くありません。チベットにありますか？ありません。新疆ウイグルにありますか？全くないのです。

一体、そんな共通の戦略利益はどこにあるのか。実は北朝鮮がそうなんです。なぜそうかという、アメリカも中国も日本も、北朝鮮が核武装をすることを望まないのです。北朝鮮が核武装をすると、非常に大きな戦略的なマイナスになる。したがって北朝鮮から核兵器を廃棄させるということが、共通の戦略的利益になる。したがって米中の対立においても、北朝鮮の核の廃棄に向けて、積極的に行動する必要がある。そういう意味では、トランプ大統領は行動しました。しかし非常に甘い行動の仕方だったわけです。本来、日本という国が、前面に出なくても、静かにそういう結果を作るための、努力をしなければいけ

ないということだと思ふのです。

以上、米中対立と日本の課題ということでお話をしてきました。冒頭申し上げたことですが、歴史観、大局観ということを持って物事を見るということは、これからの日本にとって、大変大事なことだと思います。短期的なことであつたり、日本の国益という非常に狭い日本のナショナリズムであるとか、そういうものをベースに行動をしていくと、必ず日本にとって不利益になるということ、ぜひ念頭においていただきたいと思います。

例えば韓国との関係においても、韓国はけしからんから、関係改善することは、まかりならん、ということは大きな間違いだと思います。関係というのは、大きく見ていく必要があります。韓国との関係で大事なところは何か。将来 10 年、20 年先のことを考えれば、中国に対して、この地域で覇権を取ることを防ぐため、日韓は民主主義国として、協力していくこと必要です。北朝鮮が核開発をさらに進め脅威を与えることに、日韓は協力してそれを防ぐということです。徴用工とか慰安婦の問題があるから、永遠に全ての関係は凍結だというのは愚かだと思います。

ですから、そういう大局観を持って物事を見るということが、これからますます大事になると思います。

質疑

塾生

少し、抽象的な質問になってしまうかもしれませんが、私が一番、心に響いたのは、大局観とか歴史観を持つことの重要性ということで、私自身もそういうことを意識しながら、日々生活をしていきたいと思えます。私たちは将来の日本を考えるにあたって、そういった大局観とか歴史観をどういうふうに教育を通じてなのか、日々の仕事を通じて備えていくべきなのかということと同時に課題認識として思いました。なかなか SNS とか、今のネットでの情報の取り方というのが、どうしても短期的であったり、非常に個別的であったりということ。あるいは自分の都合のいい情報ばかりが手に取りやすいという中で、この大局観なり歴史観っていうのを、どのように磨いていくべきか、ということについて、アドバイスをいただければと思います。

田中理事長

ありがとうございます。私自身の体験から言いますと、二つ大きな道があると思えます。一つ目の道は経験です。外国の人たち、それは中国人であれ、韓国人であれ、アメリカ人であれ、コミュニケーションを通じて、相手が何を考えているかということについて、できるだけ臨場感を持って、判断できるようにするという事だと思えます。

もう一つの道は、これはぜひ実践してもらいたいと思う道ですが、歴史について学ぶということだと思えます。ただ、歴史の細目について学ぶということではなく、例えば盧溝橋事件がなんであったのか、南京虐殺で何人死んだのかとかそういう議論ではなく、日本という国、まさにここは未来塾ですが、日本という国がどういう経緯で、どういう意識で、これだけ先進国になったのかということについて、大きな流れを踏まえていただきたいと思うのです。

私がサンフランシスコの総領事をしていた頃ですが、そのときに二つのことを通じて、自分自身の大局観、歴史観ということについて学んだことがあります。一つは、サンフランシスコに、街が一望できるコイトタワーがありますが、これは火の見やぐらなんです。その頂に登って、ずっと町を見ました。すると、サンフランシスコベイの近くにプレシディオという陸軍基地がありました。それから町のほうにはオペラハウスがありました。吉田茂という人は、サンフランシスコ講和条約の全権代表で来て、オペラハウスで代表団と一緒に参加して、サンフランシスコ講和条約にサインをした。それが戦後日本の始まりだったわけです。日本が主権を回復したと同時に彼は、1人だけ秘書官を連れて、プレシ

ディオに行ったのです。そこで日米安保条約にサインした。彼はとっても嫌だった、日米安保条約にサインするのは。しかし現実には背を向けることはできない、ということで彼がした選択は、経済優先、軍備最小という選択でした。そういう場を自分の目で見ると、自分の心に残るものです。

もう一つは、北朝鮮と交渉したときです。私はどこでやったかという、大連です。大連は、立派なホテルがあるのです。昔、関東軍の本部があり、それから満州鉄道の本部がありました。町を歩いていると、いまだに満鉄のマンホールが残っていたり、満州鉄道のホームが残っているのです。中国人というのは物を壊さない。とにかく、日本のそういう歴史に関わる物を残しているわけです。そのときに、いろいろ人の話を聞いたり、歴史の大きな流れというのを見たのです。さきほど申し上げましたが、どうして日清戦争だったのか。事實は、ウィキペディアを見れば書いてあるわけです。もちろん緻密な歴史ではありませんが。それは、朝鮮半島の権益を巡って、日本と中国が戦争をしたということなんです。

さきほど申し上げた話をつなげてみると、日本が一体、外にどういう目を持っていたのか、ということなのです。

古くは 1592 年に豊臣秀吉が、朝鮮半島に 15 万の兵力を送りました。豊臣秀吉の朝鮮征伐です。ほぼ朝鮮全域を制覇したところ、1598 年に豊臣秀吉は死にました。征伐はそこで頓挫したわけです。明治時代に入ると、西郷隆盛の征韓論であるとか、日清戦争、日露戦争、全て朝鮮半島が関わります。全部です。日本が外に目を向けるということはどういうことなのか。朝鮮半島を日本の前線基地にし、中国大陸に入っていくということだったのです。ですから、日清、日露の戦争を経て、朝鮮を植民地化した。そしてそこを通じて、まさに満州国を建国し、そこを通じて中国の内部にどんどん入っていったということなのです。

ですから、日中関係とか、日韓対立とか、米中対立を見るときに、日本はどういう役割を果たしてきた、あるいは日本はどういう被害を与えてきたのか、日本の意識にとって、朝鮮半島なり中国に対する意識は、一貫してしまうのです。朝鮮半島を足場にして、中国内部に入っていくということなのです。被害を受けた人たちは、それを感じるわけです。被害を受けた人たちは、それを感じるということに気づくということが、大局観だと思います。個々の問題について、ああだこうだということも大事ですが、長い歴史の中で日本は相手に対して何をしてきたのか。日本の思いはなんだったのか。歴史というのは、別に複雑なことではないと思うのです。その基本的な流れについて、左右の対立があるわけでもないと思います。ある程度客観性を持った形で、日本の進んできた道というのは、ある程度コンセンサスな理由があると思うのです。

明治 4 年(1871 年)に日本は、内閣の半分ぐらいを、岩倉ミッションとしてア

アメリカに派遣しました。最初の地が、サンフランシスコでした。当時の集合写真が残っていますが、その写真の中に、ちょんまげ羽織はかまの人が1人だけいます。それが、岩倉具視です。他の人はみんな洋装になっています。最初は2カ月の滞在予定でした。アメリカの東部に行って、不平等条約の改正を訴えに行くミッションだったのです。しかし実際は、キリスト教の弾圧に対して文句を言われ、たり、アメリカ中を回り、更にヨーロッパに渡るのですが、日本に帰ってくるのは、2年たったのです。当時の人は、ものを見たのです。ものを見て日本はどうしていくかということ考えたわけです。

私は、かねがね申し上げていますが、目を開かなければなりません。私は今のメディアというのは、ひどいものだと思います。全く長期的な見方とか、大局観なんてゼロです。本当にかっかりするようなことばかりなので、私はなんとしてでももう少し自分の経験から来る、少し大きな歴史の流れを捕まえてみようというような思いを持てば、物事の大局観というのは、自然と出てくると思います。

塾生

ありがとうございます。大変分かりやすく、臨場感を持った経験ということと、大局観を持った歴史観が重要と感じました。今、航空業界は国際線ほとんど飛んでない状況ですけども、あらためてそういう臨場感を持った経験とか、実際に行って触れることとか、見ることの重要性ということも、我田引水ですが感じました。大変ありがとうございました。

古賀塾頭

中東情勢。イスラエル、パレスチナの問題、あるいは石油、オイルの問題。この中東情勢というの、周辺も含めて世界の国際秩序に非常に大きな、一つの要素を持っていると思いますが、その辺りを、どういうふうに見て、どう考えておられるのか。ご所見をお聞きたいと思います。

田中理事長

中東に関しては、アメリカは間違った戦争したというところがスタートです。従来の中東情勢というのは、サウジアラビア、イスラエル、エジプト、イラン、トルコという五つの重要な国々のバランスの上に立っています。もちろん中東戦争などの戦争は起こりましたが、しかしながら、それが変わった最大の要因は、アメリカのイラク戦争であり、テロとの戦いだったと思います。まさに膨大な年月、8年間費やして、アメリカが結論の出ない戦争をしてしまったわけです。その間、中東の中で出てきたことというのは、過激主義であるとか、宗派の争いで

あるとか、そういうものが出てきたわけです。オバマ大統領以降、基本的な政策というのは、軍事的にはアメリカは引き上げるということであつたわけです。それをトランプ大統領も踏襲しています。

ただし、トランプ大統領がユニークにやりだしたのは、イランという国を敵視するということでした。イランを敵視する理由というのはいろいろあるのですが、オバマが核合意ということを作ったことに対する、アンチみたいな一面はあつたのだと思うのです。イランを主要敵国にした上で、かつ、アメリカが軍事的な行動をとることはしない。どうするかといいますと、アメリカの同盟国である、イスラエルとサウジアラビアを強化するということでした。具体的には。トランプが大統領に就任して最初に行ったのは、サウジアラビアに対して、膨大な武器を売り込んだことでした。サウジアラビアは何兆円という武器の購入をして、自国の武力の強化を行いました。

次にイスラエルですが、少なくともイスラエルの問題は優れてアメリカ国内的な問題なのですが、アメリカの福音派と呼ばれる人たちを助ける。選挙との関係で有利にするようにイスラエルを支援する。例えば、エルサレムに大使館を移したりするなど、イスラエルが大いに好ましく思う政策をとってきてるわけです。パレスチナの解決にしても、2国の解決ではなくて、イスラエルが主となるような和平の提案をうち出す。ですから、アメリカの基本的な政策というのは、アメリカ自身は抜けていく。しかしながら、その地で大きな役割を果たすべく、アメリカの同盟国であるサウジアラビアとイスラエルに対して、非常に強力な支援をする。こういうことでした。

ところが中東という国は大きな力がないと、なかなか物事が抑えられません。これまで、その大きな力というのは、一つはアメリカの軍事力。一つは石油の価値。それからもう一つは、非常に宗教的なイスラムの団結みたいな力だったわけです。これが全部ばらけてしまったわけです。したがって、そののばらけたところに、ロシアとか中国が入り込んできました。それからトルコが入り込んできました。恐らくバイデンが大統領になると、これは変えてくと思うんです。民主党というのは、それなりに人権問題とか、そういうことに対して意識が強いですから。サウジアラビアの今の実態について、とにかく支援をすればいいというものではない。イスラエルに対しては、それはイスラエル重視していくことはあると思いますが。ですから、ある意味、例えばイランについても、もう一回イランとの、核合意を作ろうという方向に行くはずなんです。決して元へ戻ろうということではないのですが、ある意味アメリカがより介入をしていく政策をとるのではないかと思います。単にイスラエルに有利なように働きかけるとか、サウジアラビアに武器を売り込むということだけではなく、当事者としての役割を果た

そう思うのではないのでしょうか。

中東和平にしてもそうです。これまで民主党政権で果たしてきたわけですから。そこはアメリカの政策が変わっていくことによって、中東も内部も変わっていく可能性があると思います。しかし石油の値段が下がったこと、シェール革命というのは非常に大きかったということだと思うので、中東全体の価値というのが下がっています。また、従来あったようなリビアとか、エジプトのような専制体制が、いろんな所で崩れました。崩れるのは好ましいことであっても、その受け皿がないのです。ですから本来ならば、その受け皿をつくるために、諸外国、特に先進国は協力をしていくということであるはずが、あのイラク戦争の失敗は大きく、みんな怖くて手が出せないような状況になっているということです。ですから中東は、逆説的ではあるけれども、アメリカが抜けて石油の値段が下がって、それから専制体勢が崩れたことによって、混乱はさらに大きくなる可能性があると思います。

事務局

韓国との関係なんですけども、今、文大統領のいろんな動きなどを見て、アメリカとの同盟も厳しいのではないかと、というような報道が一部されたりしており、一体どうなっていくのかという懸念があります。ただし、韓国と日本の関係は、大変重要だと思いますし、日本としてどう、対応していくべきか、お聞きしたいと思います。

田中理事長

韓国との関係ですが、Netflix というインターネットの動画番組では、韓国ゲームで、多くの方が好んでドラマを見ます。それから韓国の音楽、それから最近、虹プロジェクトとあって、非常に若い日本人の女性が韓国の優れたプロデューサーに訓練を受けて、ものすごく技量が上がっていくという様を見ていて、つくづく思うのですが、日韓というのは、ものすごく近いのです。私も、ワシントンに駐在した時代も、冬の間、一緒にゴルフをするのは韓国人です。どこの大使館に勤務しても、一番近くなるのは韓国であるわけです。ですから、儒教的な考え方や、政治も外交も、本来日本と韓国は近くなる蓋然性が高いということを活用していないのです。そこが最大の問題です。知らないのです。韓国という国が一体どういう国だということを。朝鮮人というのはどういう民族なのかということ。

これもまた、歴史的な背景というものを理解する必要があります。何よりも儒教によって、韓国の人たちが、より年を召した方を尊敬するとか、より立派な人

を尊敬するとか、そういう意味の意識がものすごく高いのです。ですから日本が接するとき、結果を作るために何かをすることだければ、一定の余裕が必要なのです。常に一対一で、数学のように計算をして、行動するというのは、朝鮮半島の政策にはなじまないと思います。北朝鮮との交渉が、その最たる例だと思います。彼らと交渉して結果を作るためには、本当に辛抱強く交渉をしないと結果を作れないのです。

彼らの意識というのは、1から10まで騙されているのではないかと、という感覚があります。それはそうです。過去の歴史を見ても、朝鮮半島が中国、ロシア、日本に蹂躪されてきたわけですから。疑いの目を持つわけです。そういう疑いの目を持った朝鮮半島の人たちと、どういう交渉をして結果を作るかということを考えたとき、まず必要なのは辛抱強くなるということです。

しかし、日本が過去10年ぐらいやってきたことは、完全に「目には目を」なんです。例えば相手が、日本の新聞記者の出国を禁止した。そうすると日本の外務省がやったのは、直ちに韓国が民主主義国ではないとし、今まで外交青書に書いてあった、「同じ志を持った民主主義の一員である」という文書を削ってしまうわけです。そういうことをずっとこの10年間、安倍体制の中で続けてきたのです。今の徴用工の問題を見てもそうです。一つ一つたたいて、次から次へと。例えば徴用工の問題、GSOMIAの問題、そうすると輸出管理の問題になり、そういうことをずっとたたいていくわけです。

私は問いたいのです。外交の目的は何なのか、ということ。相手が間違っただけをしていることに対して、はっきりものを言ってたたいて。それに対して報復措置を取ることが、外交の目的だとすれば、それは違うのではないかと。日韓というのは、ものすごくステークが大きいと思います。今回の例を見ても、WTOの事務局長に日本は韓国を支援しないと、それから日中韓の首脳会議を行うというときに、日本は徴用工の問題で進めなければ行きませんかと言います。少し待ってください。著しく大局観に欠けていると思います。一体、日本は何を利益としているのか、ということだと思います。

政権が変わる時期というのは、大きなチャンスです。対韓関係に安倍政権の継承という言葉を使ってはいけません。安倍さんが良くないということを示しているつもりではありませんが、韓国の人にしてみれば、それはタブーなのです。せっかく政権が変わったときに、首脳同士が座って、もう少し大局的に物事を考えてみようじゃないかというアプローチがなぜできないのか。私は残念で仕方ありません。もう既に、一つ一つ相手をたたいて、「ざまあみろ」という世界に入っているのではないかと。しかしそれは間違いだと思います。私はそういうことをしている限り、ますます深みに入っていくことになる。

深み入っていくことが、日本の国内世論との関係では、必要なんだという人はいるかもしれない。よく私なんか言われますが、「あなたなんて韓国を甘やかした張本人じゃないか」と。しかし私は言います。「いや甘やかせるって、日本はずっと長い韓国との関係の中で歴史的に見て、甘やかしてはいない。僕は韓国の意識っていうのは理解するけど、結果として日本のダメージになったことありますか」と。いろんなことが話し合いで解決されてきたのです。ですから、日本の国内が著しくポピュリズムですね。ナショナリズムというのは、いとも簡単に物事を決めていく要因になってきました。これは危険なことだと思います。その最もフロントラインっていうのは、日本と朝鮮半島の関係だと思います。ここは本当に用心しないと、ナショナリズムが燃え盛る、相手も燃え盛るわけだし、あまり愉快でない事態になる可能性が大変大きいと思います。中国の場合は大国ですから。ある意味そういうことにはならない。大国であるがゆえに、そういうことになるのは、大国であるアメリカとの関係だけです。しかし韓国の場合は違います。これについては、本当に真剣に物事を考えていかなければいけないと私は思います。

(了)